



平成 26 年 5 月 29 日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
(旧社名 株式会社テークスグループ)
代表者名 代表取締役社長 山本 勝三
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 取締役副社長 平岡 昭一
(TEL. 042-780-1650)

(訂正)「平成 24 年 2 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 26 年 5 月 12 日付「過年度の有価証券報告書、四半期報告書および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび平成 23 年 7 月 15 日付「平成 24 年 2 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



【訂正後】 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	829	△12.4	<u>△51</u>	—	<u>△72</u>	—	<u>△90</u>	—
23年2月期第1四半期	947	△25.4	<u>△107</u>	—	<u>△135</u>	—	<u>△184</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	<u>△1.27</u>	—
23年2月期第1四半期	<u>△2.59</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	<u>6,031</u>	<u>2,614</u>	<u>43.0</u>	<u>36.41</u>
23年2月期	<u>6,007</u>	<u>2,685</u>	<u>44.4</u>	<u>37.40</u>

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 2,596百万円 23年2月期 2,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	1,949	3.4	<u>△113</u>	—	<u>△146</u>	—	<u>△161</u>	—	<u>△2</u>	<u>26</u>
通期	5,269	38.0	70	—	56	—	26	—	0	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	71,337,916株	23年2月期	71,337,916株
24年2月期1Q	23,430株	23年2月期	23,430株
24年2月期1Q	71,314,486株	23年2月期1Q	71,315,229株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、電力供給等のインフラへの深刻な影響、自粛ムードによる個人消費抑制などにより先行きの不透明感が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境が前連結会計年度の中盤からようやく改善傾向が見えましたが、売上予定のずれ込み等があり業績への反映までは至らず厳しい状況が続きました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売等新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ゆるみ止めナットの顧客基盤や認知度は順調に拡大しているものの、従来型のボルトナットが価格競争を主因に売上が伸び悩み、低迷いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高829,846千円（前年同期比12.4%減）、経常損失72,063千円（前年同期は135,261千円の経常損失）、四半期純損失は90,515千円（前年同期は184,734千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境の大幅改善の中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を進めているところであり、一部の大型案件の納期ずれを主因に売上高は計画未達となったものの、復興需要もあり修理・メンテナンスが好調なことから利益を確保しました。

以上の結果、試験機事業の売上高は447,211千円、営業利益57,003千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調なもの、中国子会社の業績を含め総じて計画未達となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は344,385千円、営業損失は8,515千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は進んでおりますが、従来型のボルトナットの価格競争力が落ちているほか、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量との兼ね合いで原価高になっていることから低減施策を推進しております。売上高は計画値を大幅に下回り、損益は前年同期に比べ改善が図られているものの厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は38,249千円、営業損失30,160千円となりました。

④その他

デジタル事業を当第1四半期連結会計期間より、その他として区分することといたしました。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の売上高はなく、営業損失3,220千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,031,194千円となり、前連結会計年度末に比べ23,857千円増加いたしました。

流動資産は3,520,388千円となり、前連結会計年度末に比べ31,874千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少81,405千円、受取手形及び売掛金の増加85,573千円たな卸資産の増加109,390千円によるものであります。

固定資産は2,510,739千円となり、前連結会計年度末に比べ55,960千円増加いたしました。これは主に無形固定資産の増加96,146千円、破産更生債権の減少29,920千円、のれんの償却5,450千円、その他減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は66千円となり、前連結会計年度末に比べ228千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、3,416,562千円となり、前連結会計年度末に比べ94,511千円増加いたしました。

流動負債は1,604,375千円となり、前連結会計年度末に比べ131,013千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少70,286千円、短期借入金の増加90,000千円、貸借対照表上、その他に含めております前受金の増加113,348千円によるものであります。

固定負債は1,812,187千円となり、前連結会計年度末に比べ36,502千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少61,675千円、退職給付引当金の増加11,862千円によるものであります。

純資産は、2,614,631千円となり、前連結会計年度末に比べ70,653千円減少いたしました。これは主に四半期純損失90,515千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ75,410千円減少し、916,728千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は118,224千円(前年同期は152,884千円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加77,727千円、たな卸資産の増加106,129千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は1,660千円(前年同期は9,936千円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による資金増加70,020千円、定期預金の預入による支出64,026千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は37,560千円(前年同期は24,772千円の減少)となりました。これは主に借入による収入140,000千円、借入金の返済による支出102,440千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年7月15日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,754	1,086,160
受取手形及び売掛金	1,269,350	1,183,776
商品及び製品	357,001	336,461
仕掛品	474,435	400,050
原材料及び貯蔵品	134,486	120,020
繰延税金資産	6,218	5,168
その他	300,695	432,189
貸倒引当金	△26,553	△11,563
流動資産合計	3,520,388	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	356,733	386,623
機械装置及び運搬具（純額）	183,239	190,895
土地	1,460,405	1,460,405
建設仮勘定	40,216	37,241
工具、器具及び備品（純額）	32,909	33,717
有形固定資産合計	2,073,503	2,108,883
無形固定資産		
借地権	33,350	34,426
のれん	138,317	143,768
その他	110,936	8,264
無形固定資産合計	282,605	186,458
投資その他の資産		
投資有価証券	12,347	12,410
保険積立金	29,631	29,136
繰延税金資産	23,257	20,034
破産更生債権等	302,811	332,731
その他	68,394	67,755
貸倒引当金	△281,811	△302,631
投資その他の資産合計	154,630	159,436
固定資産合計	2,510,739	2,454,778
繰延資産		
株式交付費	66	133
社債発行費	—	161
繰延資産合計	66	295
資産合計	6,031,194	6,007,336

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,043	686,330
1年内返済予定の長期借入金	409,740	400,505
短期借入金	90,000	—
未払法人税等	16,510	15,590
未払消費税等	7,679	11,468
未払金	108,913	127,172
未払費用	56,682	64,681
賞与引当金	36,123	21,011
リース資産減損勘定	27,651	27,651
その他	235,030	118,949
流動負債合計	1,604,375	1,473,362
固定負債		
長期借入金	1,092,080	1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
繰延税金負債	3	28
退職給付引当金	199,192	187,330
長期リース資産減損勘定	54,994	61,907
その他	25,852	5,603
固定負債合計	1,812,187	1,848,689
負債合計	3,416,562	3,322,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,036,009	△945,494
自己株式	△3,610	△3,610
株主資本合計	1,874,165	1,964,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	42
土地再評価差額金	643,838	643,838
為替換算調整勘定	78,622	58,722
評価・換算差額等合計	722,465	702,604
新株予約権	18,000	18,000
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,614,631	2,685,284
負債純資産合計	6,031,194	6,007,336

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	947,470	829,846
売上原価	742,603	598,012
売上総利益	204,866	231,834
販売費及び一般管理費	312,803	283,570
営業損失(△)	△107,936	△51,736
営業外収益		
受取利息	229	211
不動産賃貸料	2,039	1,638
業務受託料	—	1,809
助成金収入	3,465	—
その他	3,758	2,596
営業外収益合計	9,492	6,256
営業外費用		
支払利息	7,984	9,229
株式交付費償却	1,840	66
為替差損	7,769	480
不動産賃貸費用	5,153	5,124
支払手数料	8,000	—
その他	6,069	11,681
営業外費用合計	36,818	26,582
経常損失(△)	△135,261	△72,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,808	1,025
特別利益合計	1,808	1,025
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,387	9,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
特別損失合計	20,387	10,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,840	△81,637
法人税、住民税及び事業税	20,306	12,625
法人税等調整額	17,423	△3,748
法人税等合計	37,730	8,877
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△90,515
少数株主損失(△)	△6,836	—
四半期純損失(△)	△184,734	△90,515

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,840	△81,637
減価償却費	34,421	19,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,890	15,111
のれん償却額	14,736	5,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,169	11,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,095	6,273
受取利息及び受取配当金	△229	△211
支払利息	7,984	9,229
為替差損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△38,495	△77,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,833	△106,129
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,541	△75,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
未払又は未収消費税等の増減額	△14,759	△3,789
その他	△12,731	90,770
小計	△115,657	△184,623
利息及び配当金の受取額	229	211
利息の支払額	△8,263	△10,014
収用補償金の受取額	—	87,220
法人税等の支払額	△29,193	△11,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,884	△118,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,011	△64,026
定期預金の払戻による収入	62,508	70,020
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,432	△4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,936	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
長期借入れによる収入	90,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△94,774	△102,440
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△12	—
その他	14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,772	37,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	3,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,423	△75,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,826	916,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
営業利益(又は営業損失)	36,938	3,785	△3,411	△77,164	△39,852	(68,083)	△107,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,473	242,997	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の 内部売上高	2,582	11,074	13,656	(13,656)	—
計	707,055	254,071	961,126	(13,656)	947,470
営業利益(又は営業損失)	△41,745	△1,915	△43,661	(64,275)	△107,936

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	242,997	242,997
II 連結売上高(千円)		947,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	25.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
セグメント利益(又は 損失)	57,003	△8,515	<u>△30,160</u>	<u>18,327</u>	△3,220	<u>15,107</u>	△66,844	<u>△51,736</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△66,844千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 (TEL)042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	829	△12.4	△68	ー	△86	ー	△104	ー
23年2月期第1四半期	947	△25.4	△107	ー	△135	ー	△184	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△1.46	ー
23年2月期第1四半期	△2.58	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	6,250	2,884	45.8	40.20
23年2月期	6,237	2,973	47.3	41.44

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 2,866百万円 23年2月期 2,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	ー	ー	ー	0 00	0 00
24年2月期	ー	ー	ー	ー	ー
24年2月期(予想)	ー	ー	ー	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,949	3.4	△113	ー	△146	ー	△161	ー	△2 26
通期	5,269	38.0	70	ー	56	ー	26	ー	0 37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	71,337,916株	23年2月期	71,337,916株
24年2月期1Q	23,430株	23年2月期	23,430株
24年2月期1Q	71,314,486株	23年2月期1Q	71,315,229株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより景気回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降は、電力供給等のインフラへの深刻な影響、自粛ムードによる個人消費抑制などにより先行きの不透明感が高まり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、受注環境が前連結会計年度の中盤からようやく改善傾向が見えましたが、売上予定のずれ込み等があり業績への反映までは至らず厳しい状況が続きました。次に、住生活事業では、健康関連商品の多様化や中国国内や欧米をターゲットとした中国子会社での家電製品の製造・販売等新たな取り組みを進めております。また、ゆるみ止めナット事業では、ゆるみ止めナットの顧客基盤や認知度は順調に拡大しているものの、従来型のボルトナットが価格競争を主因に売上が伸び悩み、低迷いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高829,846千円（前年同期比12.4%減）、経常損失86,542千円（前年同期は135,215千円の経常損失）、四半期純損失は104,361千円（前年同期は184,688千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、受注環境の大幅改善の中、プロダクトミックスの見直しやグループ会社相互の連携による顧客基盤の拡大などシナジー効果の追求を進めているところであり、一部の大型案件の納期ずれを主因に売上高は計画未達となったものの、復興需要もあり修理・メンテナンスが好調なことから利益を確保しました。

以上の結果、試験機事業の売上高は447,211千円、営業利益57,003千円となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品などの販売が堅調なものの、中国子会社の業績を含め総じて計画未達となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は344,385千円、営業損失は8,515千円となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、拡販活動によるゆるみ止め製品（ナット、スプリング）の市場浸透は進んでおりますが、従来型のボルトナットの価格競争力が落ちているほか、汎用サイズのゆるみ止めナットが生産数量との兼ね合いで原価高になっていることから低減施策を推進しております。売上高は計画値を大幅に下回り、損益は前年同期に比べ改善が図られているものの厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は38,249千円、営業損失47,333千円となりました。

④その他

デジタル事業を当第1四半期連結会計期間より、その他として区分することといたしました。なお、当該事業は業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化による事業縮小から、新たな事業を模索しているところであります。

以上の結果、その他の売上高はなく、営業損失3,220千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,250,801千円となり、前連結会計年度末に比べ13,306千円増加いたしました。

流動資産は3,527,714千円となり、前連結会計年度末に比べ24,547千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少81,405千円、受取手形及び売掛金の増加85,573千円たな卸資産の増加116,717千円によるものであります。

固定資産は2,723,019千円となり、前連結会計年度末に比べ38,082千円増加いたしました。これは主に無形固定資産の増加86,636千円、破産更生債権の減少29,920千円、のれんの償却14,736千円、その他減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は66千円となり、前連結会計年度末に比べ228千円減少しました。これは株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、3,365,806千円となり、前連結会計年度末に比べ102,204千円増加いたしました。

流動負債は1,608,613千円となり、前連結会計年度末に比べ131,794千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少70,259千円、短期借入金の増加90,000千円、貸借対照表上、その他に含めております前受金の増加114,066千円によるものであります。

固定負債は1,757,192千円となり、前連結会計年度末に比べ29,589千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少61,675千円、退職給付引当金の増加11,862千円によるものであります。

純資産は、2,884,994千円となり、前連結会計年度末に比べ88,898千円減少いたしました。これは主に四半期純損失104,361千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ75,410千円減少し、916,728千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は118,224千円(前年同期は152,884千円の減少)となりました。これは主に売上債権の増加77,727千円、たな卸資産の増加113,456千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は1,660千円(前年同期は9,936千円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による資金増加70,020千円、定期預金の預入による支出64,026千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は37,560千円(前年同期は24,772千円の減少)となりました。これは主に借入による収入140,000千円、借入金の返済による支出102,440千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年7月15日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知

らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により、算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算出方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,754	1,086,160
受取手形及び売掛金	1,269,350	1,183,776
商品及び製品	364,327	336,461
仕掛品	474,435	400,050
原材料及び貯蔵品	134,486	120,020
繰延税金資産	6,218	5,168
その他	300,695	432,189
貸倒引当金	△26,553	△11,563
流動資産合計	3,527,714	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	354,167	384,327
機械装置及び運搬具（純額）	333,622	349,214
土地	1,478,684	1,478,684
建設仮勘定	40,216	37,241
工具、器具及び備品（純額）	34,893	35,863
有形固定資産合計	2,241,584	2,285,331
無形固定資産		
借地権	33,350	34,426
のれん	177,904	192,640
その他	115,550	13,102
無形固定資産合計	326,805	240,169
投資その他の資産		
投資有価証券	12,347	12,410
保険積立金	29,631	29,136
繰延税金資産	23,257	20,034
破産更生債権等	302,811	332,731
その他	68,394	67,755
貸倒引当金	△281,811	△302,631
投資その他の資産合計	154,630	159,436
固定資産合計	2,723,019	2,684,937
繰延資産		
株式交付費	66	133
社債発行費	—	161
繰延資産合計	66	295
資産合計	6,250,801	6,237,495

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	617,179	687,438
1年内返済予定の長期借入金	409,740	400,505
短期借入金	90,000	—
未払法人税等	16,510	15,590
未払消費税等	7,679	11,468
未払金	110,333	128,557
未払費用	56,682	64,681
賞与引当金	36,123	21,011
その他	264,365	147,566
流動負債合計	1,608,613	1,476,819
固定負債		
長期借入金	1,092,080	1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
繰延税金負債	3	28
退職給付引当金	199,192	187,330
その他	25,852	5,603
固定負債合計	1,757,192	1,786,782
負債合計	3,365,806	3,263,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△716,452	△612,091
自己株式	△3,610	△3,610
株主資本合計	2,193,722	2,298,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	42
土地再評価差額金	601,222	601,222
為替換算調整勘定	72,045	55,911
評価・換算差額等合計	673,272	657,176
新株予約権	18,000	18,000
少数株主持分	—	633
純資産合計	2,884,994	2,973,893
負債純資産合計	6,250,801	6,237,495

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	947,470	829,846
売上原価	742,603	604,772
売上総利益	204,866	225,073
販売費及び一般管理費	312,803	293,983
営業損失(△)	△107,936	△68,909
営業外収益		
受取利息	229	211
不動産賃貸料	2,039	1,638
業務受託料	—	1,809
助成金収入	3,465	—
その他	3,758	2,596
営業外収益合計	9,492	6,256
営業外費用		
支払利息	7,984	9,229
株式交付費償却	1,840	66
為替差損	7,769	480
不動産賃貸費用	5,107	5,095
支払手数料	8,000	—
その他	6,069	9,016
営業外費用合計	36,772	23,888
経常損失(△)	△135,215	△86,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,808	1,025
特別利益合計	1,808	1,025
特別損失		
貸倒引当金繰入額	20,387	9,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
特別損失合計	20,387	10,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,794	△96,116
法人税、住民税及び事業税	20,306	12,625
法人税等調整額	17,423	△3,748
法人税等合計	37,730	8,877
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,994
少数株主損失(△)	△6,836	△633
四半期純損失(△)	△184,688	△104,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,794	△96,116
減価償却費	34,374	28,471
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,890	15,111
のれん償却額	14,736	14,736
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,169	11,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,547	6,273
受取利息及び受取配当金	△229	△211
支払利息	7,984	9,229
為替差損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△38,495	△77,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,782	△113,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,541	△75,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,500
未払又は未収消費税等の増減額	△14,759	△3,789
その他	△36,322	94,670
小計	△115,657	△184,623
利息及び配当金の受取額	229	211
利息の支払額	△8,263	△10,014
収用補償金の受取額	—	87,220
法人税等の支払額	△29,193	△11,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,884	△118,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,011	△64,026
定期預金の払戻による収入	62,508	70,020
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,432	△4,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,936	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
長期借入れによる収入	90,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△94,774	△102,440
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△12	—
その他	14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,772	37,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	3,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,423	△75,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,250	992,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,826	916,728

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,513	383,725	—	45,231	947,470	—	947,470
営業利益(又は営業損失)	36,938	3,785	△3,411	△77,164	△39,852	(68,083)	△107,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,473	242,997	947,470	—	947,470
(2) セグメント間の 内部売上高	2,582	11,074	13,656	(13,656)	—
計	707,055	254,071	961,126	(13,656)	947,470
営業利益(又は営業損失)	△41,745	△1,915	△43,661	(64,275)	△107,936

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	242,997	242,997
II 連結売上高(千円)		947,470
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	25.6

(注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	447,211	344,385	38,249	829,846	—	829,846	—	829,846
セグメント利益(又は 損失)	57,003	△8,515	<u>△47,333</u>	<u>1,154</u>	△3,220	<u>△2,065</u>	△66,844	<u>△68,909</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△66,844千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。